

2025 年 5 月 9 日

通貨ニュース

マレーシア:5 月金融政策会合～現状維持も先行きの景気減速懸念を強める

マレーシア中銀(BNM)は 8 日の金融政策委員会(MPC)で、政策金利を従来の 3.00%に据え置いた。政策金利の現状維持は 23 年 7 月以降、12 会合連続での決定となった(図表 1)。ブルームバーグの事前予想では現状維持が優勢だった。

声明文では前回 3 月会合に続いて世界経済の成長は続くとの見方を示した一方、米国の通商政策や世界各地での地政学リスクの高まりなど複数のリスク要因を指摘し、これらが世界経済や金融市場の不確実性を高めていると指摘した。マレーシア経済については、堅調な内需と輸出の伸びを背景に成長が継続していると総括した。もっとも、1～3 月期の実質 GDP 成長率(速報)は前年同期比+4.4%と前四半期の同+5.0%から減速したこともあり、先行きについてはやや弱気な見方を示している(図表 2)。具体的には世界的な保護貿易の流れを受けて、景気が減速して資源価格が下落すること、輸出の鈍化を受けて国内の消費・投資活動に影響が及ぶことを要因に挙げている。足許の輸出動向を見ても、3 月の米国向けの輸出が同+50.8%と全体を大きく押し上げているが、トランプ政権による関税強化の決定を見越して輸出が前倒しされている感是否めない(図表 3)。政府と中銀は今年の経済成長率見通しを前年比+4.5～5.5%としているが、世界経済減速懸念が深刻化すれば、成長見通しが下方修正される可能性は否定できない。

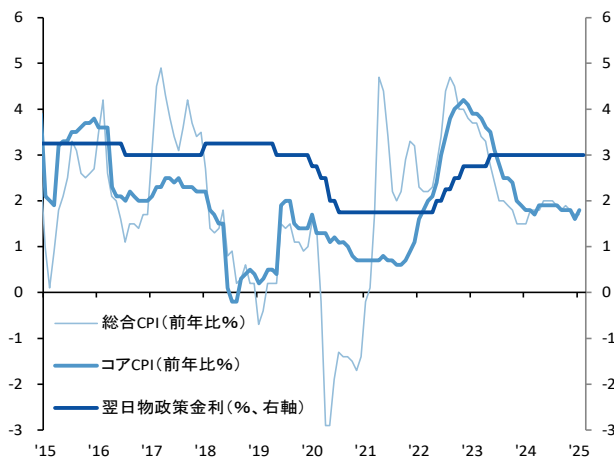
物価動向に関して、直近 3 月消費者物価指数(CPI)は前年比+1.4%、生鮮食品と政府による価格統制品を除くコアベースは同+1.9%を記録した(図表 4)。年初以降は BNM の想定通り資源価格の軟化がインフレ抑制の支援材料となっているが、マレーシア国内で実施された最低賃金の引き上げがもたらす影響には注意したいところだ。なお、BNM はインフレが制御可能な水準で推移するとの見方を維持しており、25 年のインフレ見通しを総合ベースで前年比+2.0～3.5%、コアベースでは同+1.5～2.5%と予想している。

かかる中、BNM は現行の金利水準は引き続き景気を下支えし、現行の物価と経済の評価と整合的であるとして、政策金利を維持した。一方で、先行きの景気減速懸念が強調されたように、全般的な景気・物価に関する評価は弱気になっていると思われる。このため BNM の次の一手は利下げになるのだろうが、米
国間との通商交渉に折り合いがつかない状況下、政策決定が後ずれしているようにも見受けられる。これは BNM のみならず周辺国中銀に共通する動きであり、この膠着状態は相互関税の発動延期期日とされる 7 月 9 日まで続いて不思議ではない。

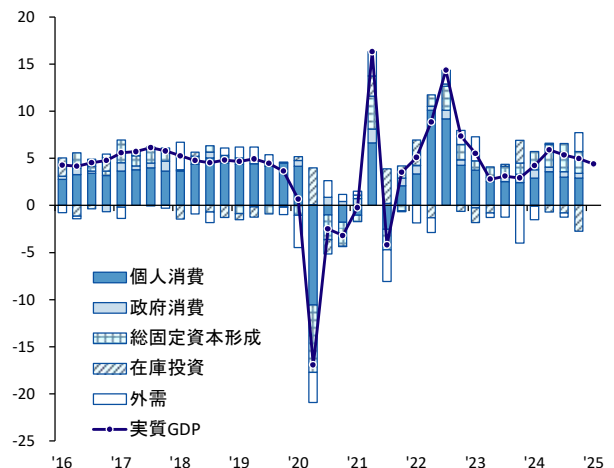
会合後の MYR 相場の動きは限定的だったが、5 月に入りアジア通貨は広範に買われており、MYR にも影響が及んだ(図表 5)。BNM は足許の MYR の上昇は金融市場における「米国売り」など外部要因によるものと言及するに留めた。

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

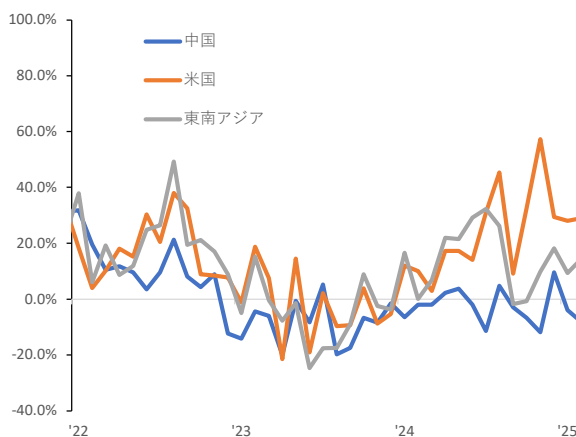
5 月前半のアジア通貨上昇の裏では、米国との通商交渉の材料として各国に自国通貨の切り上げを迫ったとの観測も浮上したが、マレーシア中銀の外貨準備高に目立った変化は無く、現状では憶測の域を出ない(図表 6)。むしろ、トランプ政権の要求が総じて自国の貿易赤字の縮小・米国投資の増加であることを踏まえれば、為替需給の観点からもアジア通貨高の流れは長続きしないと考えている。また、BNM 会合の直前に実施された FOMC でも、早期の金融政策の変更は否定されており、一貫性のないトランプ政権の情報発信に相場が上下する時間帯はあるものの、ドルの下値は限定的であると予想する。

図表 1: 政策金利とインフレ率


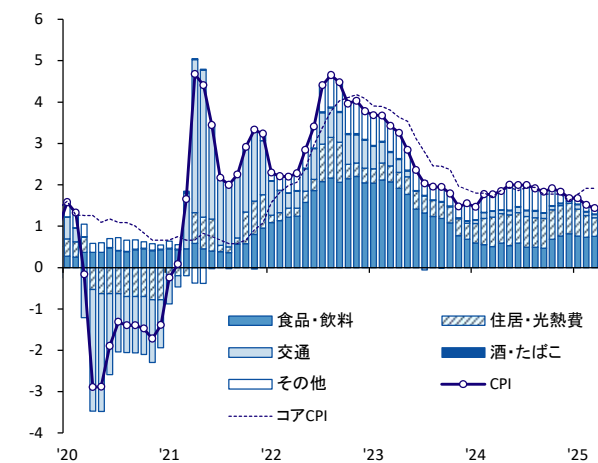
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率の推移(前年同期比%、%ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行 注: 25 年 1~3 月期は成長率のみ

図表 3: 地域別輸出実績 (前年比%)


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 消費者物価指数の動向


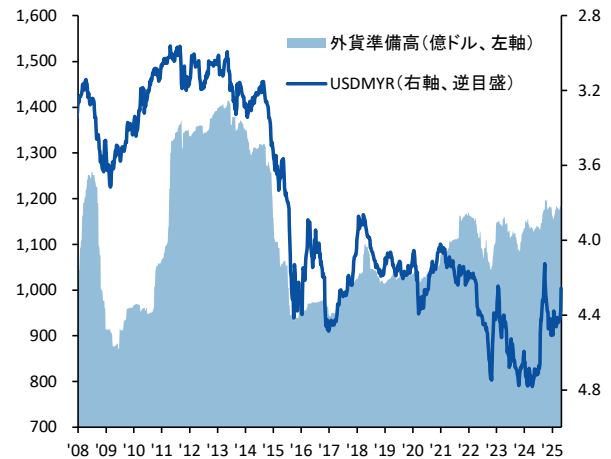
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 5: 対米金利差と MYR の動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 6: 外貨準備残高と MYR 相場



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。